



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 寛治

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 松尾 和昌

TEL 044-829-6751

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	55,029	8.4	782	—	536	—	449	—
26年3月期第2四半期	50,755	12.0	△262	—	△602	—	△655	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 645百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △458百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.38	2.33
26年3月期第2四半期	△5.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	87,847	13,841	15.8
26年3月期	85,864	13,065	15.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,837百万円 26年3月期 13,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	8.0	2,200	28.1	1,300	29.1	1,000	16.2	7.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	138,224,269 株	26年3月期	130,395,093 株
27年3月期2Q	553,347 株	26年3月期	1,707,669 株
27年3月期2Q	131,088,009 株	26年3月期2Q	125,821,693 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や住宅投資の駆け込み需要の反動減による影響が続くも、企業収益の改善傾向に加え、引き続き公共投資の下支え等もあり、緩やかな回復の兆しが見えてきました。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、設備投資意欲の堅調を背景に非住宅投資が堅調であり、政府建設投資では、復興関連・インフラ整備を中心とした公共事業の本格的な執行が顕在化するも、一方で技術者・技能労働者の不足及び資材費の上昇懸念は解消されず、依然、不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は550億円（前年同四半期連結累計期間比8.4%増）、営業利益は7億円（前年同四半期連結累計期間は2億円の損失）、経常利益は5億円（前年同四半期連結累計期間は6億円の損失）、四半期純利益は4億円（前年同四半期連結累計期間は6億円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金の増加等により19億円の増加、負債は短期借入金の増加等により12億円の増加、純資産は四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により7億円の増加となり、総資産は878億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し0.6ポイント増加し、15.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年5月15日公表予想の範囲内にあると判断しており、当該予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が131百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,481	11,124
受取手形・完成工事未収入金等	44,551	44,697
販売用不動産	880	879
未成工事支出金等	1,985	3,064
その他	8,025	8,568
貸倒引当金	△63	△31
流動資産合計	64,861	68,303
固定資産		
有形固定資産	13,603	13,450
無形固定資産	508	474
投資その他の資産		
その他	7,299	6,018
貸倒引当金	△408	△401
投資その他の資産合計	6,890	5,616
固定資産合計	21,001	19,542
繰延資産	1	1
資産合計	85,864	87,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,096	36,429
短期借入金	12,205	13,600
未成工事受入金	6,971	7,059
預り金	9,857	10,428
完成工事補償引当金	276	295
工事損失引当金	211	420
その他	1,686	910
流動負債合計	67,305	69,142
固定負債		
環境対策引当金	73	32
退職給付に係る負債	4,823	4,126
その他	596	704
固定負債合計	5,494	4,863
負債合計	72,799	74,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	7,176	6,248
利益剰余金	1,272	1,853
自己株式	△1,369	△442
株主資本合計	12,598	13,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	531
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整累計額	80	121
その他の包括利益累計額合計	462	658
少数株主持分	4	3
純資産合計	13,065	13,841
負債純資産合計	85,864	87,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	50,093	54,584
開発事業等売上高	662	445
売上高合計	50,755	55,029
売上原価		
完成工事原価	48,362	51,579
開発事業等売上原価	372	309
売上原価合計	48,734	51,889
売上総利益		
完成工事総利益	1,731	3,004
開発事業等総利益	289	135
売上総利益合計	2,021	3,140
販売費及び一般管理費	2,283	2,357
営業利益又は営業損失(△)	△262	782
営業外収益		
受取配当金	61	62
為替差益	29	101
その他	123	68
営業外収益合計	214	232
営業外費用		
支払利息	143	125
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	173
シンジケートローン手数料	143	159
その他	95	19
営業外費用合計	554	478
経常利益又は経常損失(△)	△602	536
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△602	562
法人税、住民税及び事業税	52	113
法人税等合計	52	113
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△655	449
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△655	449

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△655	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	156
為替換算調整勘定	3	△0
退職給付に係る調整額	-	40
その他の包括利益合計	197	196
四半期包括利益	△458	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△458	645
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成27年3月期第2四半期累計期間	81,299百万円	25.0%
平成26年3月期第2四半期累計期間	65,040百万円	35.4%

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示している。

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	30,209 (46.4%)	46,786 (57.5%)	16,576	54.9%
		国内民間	2,796 (4.3%)	5,718 (7.0%)	2,922	104.5%
		海外	48 (0.1%)	45 (0.1%)	△ 3	△ 7.6%
		計	33,054 (50.8%)	52,549 (64.6%)	19,494	59.0%
	建築	国内官公庁	4,595 (7.1%)	4,063 (5.0%)	△ 531	△ 11.6%
		国内民間	24,307 (37.4%)	23,206 (28.6%)	△ 1,100	△ 4.5%
		海外	2,425 (3.7%)	1,029 (1.2%)	△ 1,395	△ 57.6%
		計	31,327 (48.2%)	28,299 (34.8%)	△ 3,028	△ 9.7%
	合計	国内官公庁	34,805 (53.5%)	50,850 (62.5%)	16,044	46.1%
		国内民間	27,103 (41.7%)	28,924 (35.6%)	1,821	6.7%
		海外	2,473 (3.8%)	1,074 (1.3%)	△ 1,399	△ 56.6%
		計	64,382 (99.0%)	80,849 (99.4%)	16,466	25.6%
開発事業等		657 (1.0%)	450 (0.6%)	△ 206	△ 31.4%	
合計		65,040 (100.0%)	81,299 (100.0%)	16,259	25.0%	

(注) ()内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成27年3月期通期予想	123,000百万円	△ 1.3%
平成26年3月期通期実績	124,570百万円	15.9%

(注) %表示は、対前期増減率を示している。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で59.0%増の525億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で9.7%減の282億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第2四半期累計期間の実績に今後の案件状況を勘案して、期首の予想から150億円増額しております。